

伊藤忠エネクス株式会社

(東証一部上場 8133)

2021年3月期 決算補足説明資料

2021年4月30日

ご注意

資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。

また、当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などは、当社が現時点で入手可能な情報を基礎として作成した見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

- 本資料の数値について、特に断りのない場合はすべて国際会計基準（IFRS）ベースで記載しています。
- 本資料では、下記の通り表記を置き換えております。
「営業活動に係る利益」 ⇒ 「営業利益」
「当社株主に帰属する当期純利益」 ⇒ 「当期純利益」

業績ハイライト

2021年3月期 決算概要

- 「**当期純利益**」は、前年比+0.9%・1億円増加の**122億円**。**6期連続で過去最高益**を更新。
新型コロナウイルス感染症の影響により、全てのセグメントで、販売数量が減少した一方で、巣ごもり需要による家庭用LPガスの販売量が底堅く推移したこと、石油製品の輸出入事業における原油価格の変動を捉えたオペレーション、営業経費の削減等により、増益。
- 「**売上総利益に対する販管費率**」は、**77.2%**と、前年差△2.4%となり、引続き経費をコントロール。

売上収益 **7,391**億円 (前年比△17.6%)

営業利益 **193**億円 (前年比+0.5%)

売上総利益 **869**億円 (前年比+0.5%)

当期純利益 **122**億円 (前年比+0.9%)

新型コロナウイルス感染症の影響について

業績への影響

 石油	□ リモート勤務や外出自粛により、ガソリン需要が落ち込み、ガソリンの販売量は 減少 。
 ガス	□ 店舗・工場等の稼働率の低下により、LPガス(業務用・工業用・オートガス)、産業用ガスの販売量は 減少 。 □ 巣ごもり需要により、家庭用LPガスの販売量は 増加 。
 電力	□ 店舗・工場等の稼働率の低下により、高圧電力の販売量は 減少 。 □ 巣ごもり需要により、家庭用低圧電力の販売量は 増加 。
 車販売	□ 店舗の営業時間短縮により、来店客数が落ち込み、販売台数は 減少 。4月～6月の新車販売台数は前年同期比△24%となるものの、7月以降は好調に推移し前年同期並みに回復。

各種販売数量(全社実績)

■ ガソリン 2,386千KL (前期比△13.8%)	■ LPガス 500千トン (前期比△7.9%)	■ 電気小売 2,221GWh (前期比△7.0%)
■ 軽油 3,164千KL (前期比△3.8%)	■ 産業用ガス 65千トン (前期比△14.0%)	■ 新車 26千台 (前期比△2.6%)

新型コロナウイルス感染症の対応について

テレワーク環境の整備強化、在宅勤務・時差出勤を推進

BCPの取組み

- 社長を本部長とする「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置
- テレワーク環境の整備強化（Web会議システム拡充・ネットワーク増強）
- 在宅勤務、時差出退勤、3密を避けた座席配置
- 手洗い、消毒、うがい、換気、環境消毒の推進
- 大人数が集まる会議、集会、研修等の自粛・延期
- 国内、海外の出張自粛
- 会食の自粛

財務状況

- ・手元流動性は十分確保
- ・ネットDER: ▲0.13倍(実質無借金)
- ・十分な当座貸越枠並びに社債(CP)発行枠を確保
- ・格付け維持
JCR社 長期格付け：A+ / 短期格付け：J-1
※2020年8月27日時点の評価

(億円)	20年3月末 実績	21年3月末 実績	増減
現金及び 現金同等物	192	348	+156
その他の 短期金融資産	281	179	△102

目次

◇ 2021年3月期決算概要

- ① 全社概要
- ② セグメント別概要

◇ Appendix

2021年3月期決算概要

① 全社概要

2021年3月期 決算/サマリー

当期純利益は6期連続で過去最高益を更新！

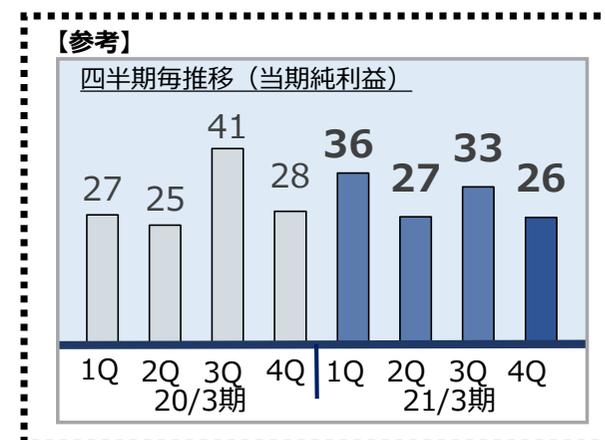
(億円)	20年3月期 累計実績	21年3月期 累計実績	増減	21年3月期 通期計画	達成率
売上収益	8,974	7,391	△1,584	7,100	104%
売上総利益	864	869	+ 5		
販管費	▲689	▲671	+ 17		
営業利益	193	193	+ 1	160	121%
持分法による投資損益	18	17	△ 0		
当期純利益	121	122	+ 1	110	111%
売上総利益に対する販管費率	79.7%	77.2%	△ 2.4pt		
年間配当 (円/株)	44	50	+ 6		

□ 「当期純利益」は、1億円増加し、過去最高益を更新。

輸出入事業における原油価格の変動を捉えたオペレーション、営業経費の削減等により、増益。

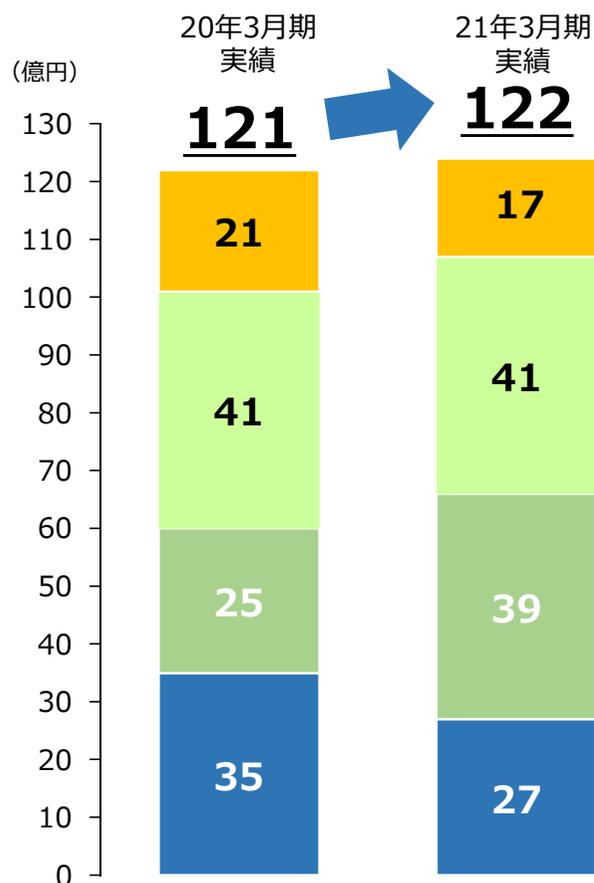
□ 「売上総利益に対する販管費率」は、77.2%と、前年差△2.4%となり、引続き経費をコントロール。

□ 年間の配当金は設立60周年記念配当 6円/株を含め、50円/株となる予定。



セグメント別 当期純利益

産業ビジネス事業が大幅増益により、利益を牽引



主たる増減要因

■ ホームライフ (前期比: △4億円、計画達成率: 66%)

直売顧客軒数は、営業権の売却が発生したものの前期末より微増の約552千軒。LPガス販売数量は、巣ごもり需要により、家庭用LPガスは増加、業務用や工業用の需要は、回復傾向にはあるものの、全体としては前年同期を下回る。損益面はLPガス及び産業ガス販売数量の減少及び電力市場価格高騰による影響で減益。

■ カーライフ (前期比: △0.3億円、計画達成率: 145%)

給油所数は、前期末より17カ所減少し、1,687カ所。石油製品の販売数量は前年同期を下回り、また、新車販売台数は、上期は前年同期を下回るものの、下期は、新車販売が好調に推移したため、例年並みに戻る。損益面は、石油製品の販売数量が減少したものの、自動車ディーラー事業の販売台数の回復により全体としては前年同期並み。

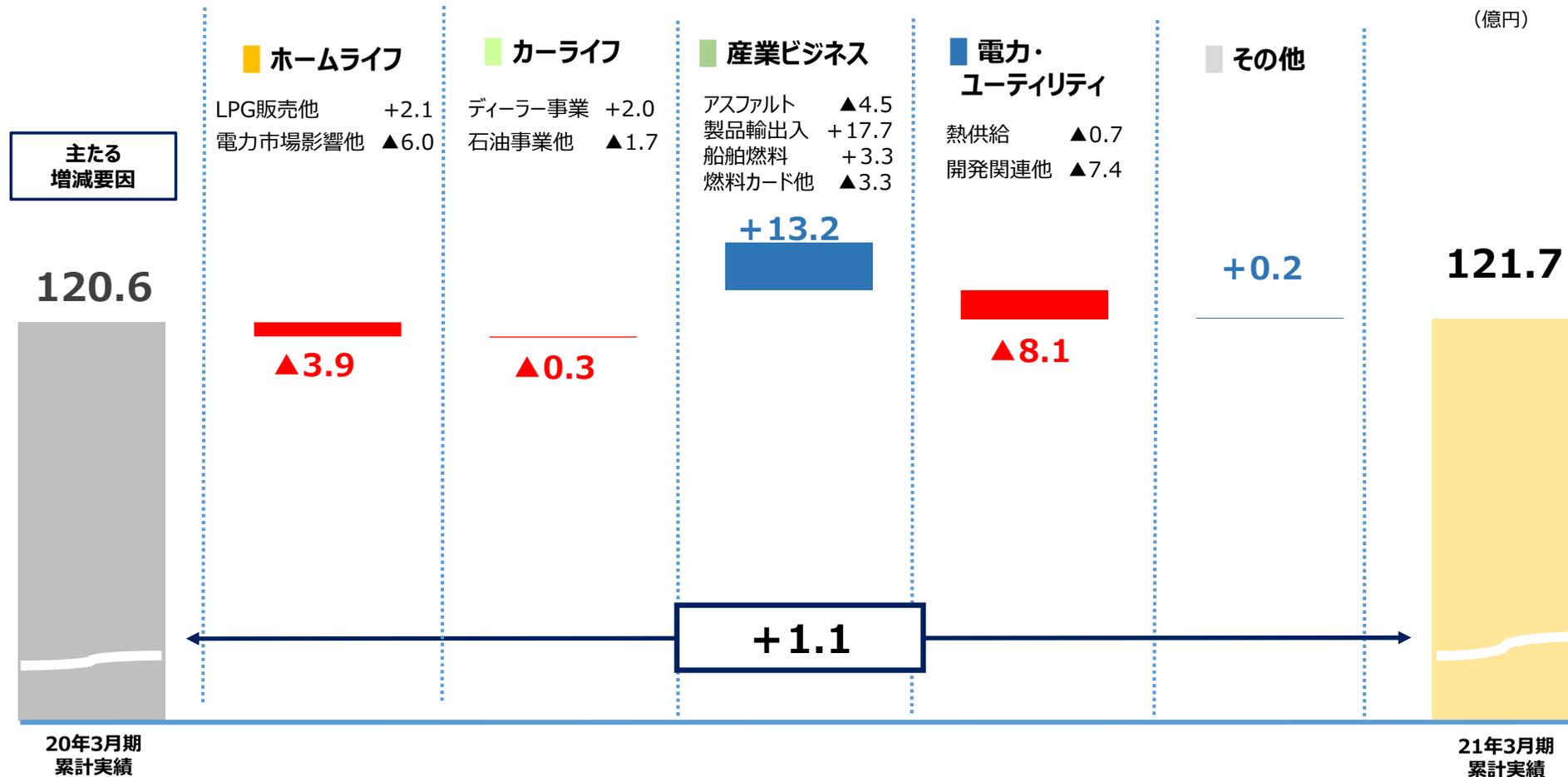
■ 産業ビジネス (前期比: +13億円、計画達成率: 161%)

産業用石油製品は、工場等の稼働率低下により、販売数量は前年同期を下回る。アスファルト事業についても販売数量は前年同期を下回る。一方、船舶燃料事業は、外航船向けの販売が堅調に推移し、販売数量は増加。損益面は、石油製品の輸出入事業における原油価格の変動を捉えたオペレーション、営業経費の削減により、大幅増益。

■ 電力・ユーティリティ (前期比: △8億円、計画達成率: 76%)

小売電力の販売数量は、巣ごもりにより、家庭用電力の消費量が増加、また家庭向けを中心とした低圧契約件数の増加により、低圧販売量は増加するも、法人向け大規模高圧契約の減少が大きく、販売量は前年同期を下回る。損益面は、開発案件に係る利益の減少により、減益。

セグメント別 当期純利益分析



財政状態

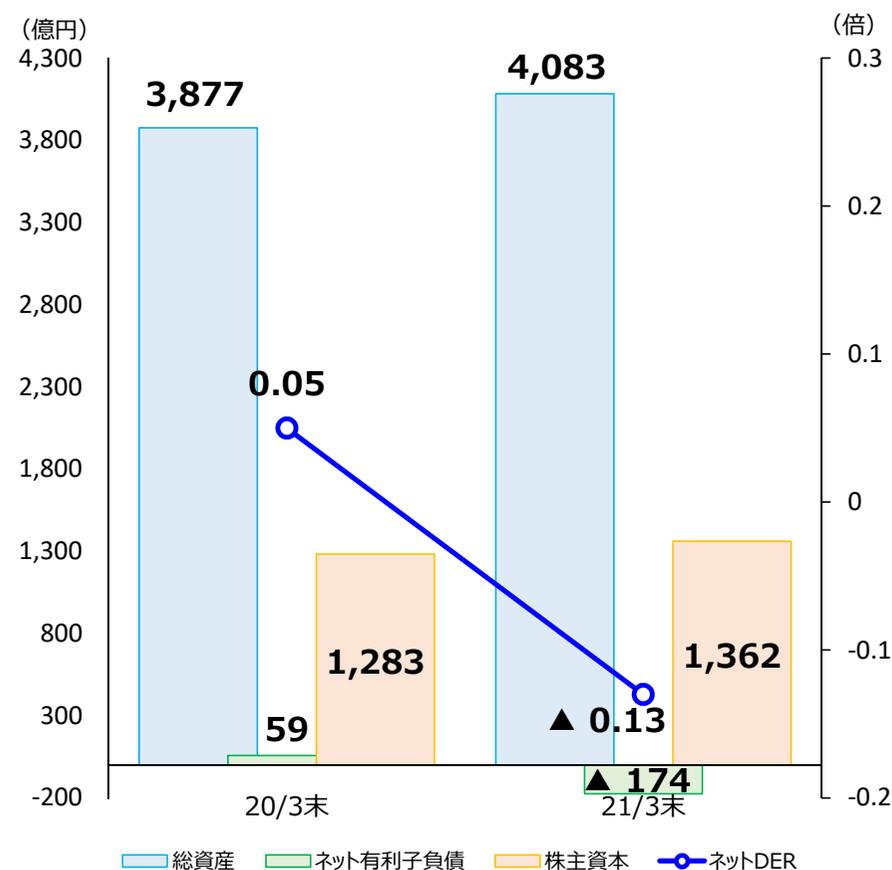
季節要因により営業債権債務が増加



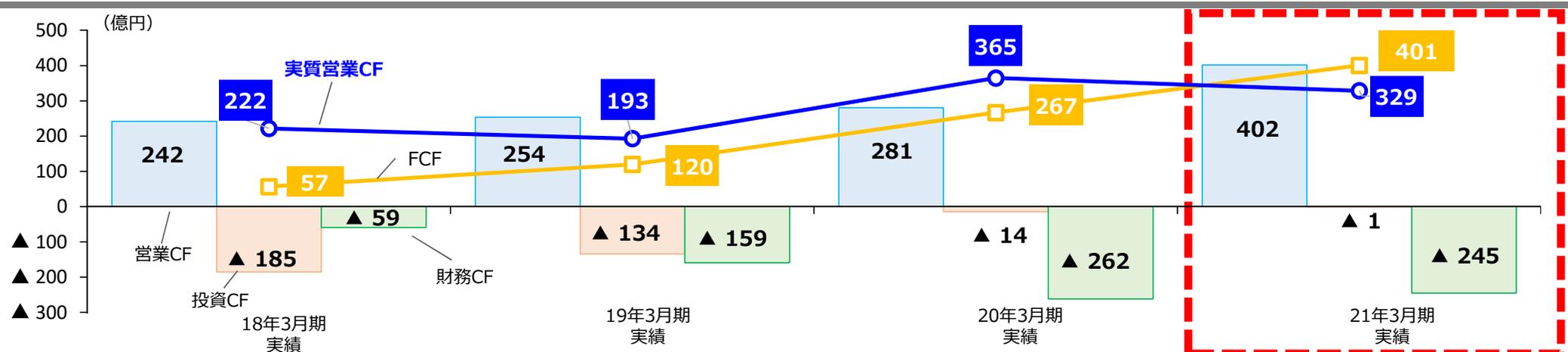
- **総資産**：営業債権債務の増加により、前期末比207億円増加し、**4,083億円**。
- **株主資本**：当期純利益の積上げ等により、前期末比79億円増加し**1,362億円**。
- **ネットDER**：現金及び預金の増加によりネットDERがマイナス値。

(億円)

	20年3月末 実績	21年3月末 実績	増減
総資産	3,877	4,083	+ 207
ネット有利子負債	59	▲174	△ 233
株主資本	1,283	1,362	+ 79
株主資本比率	33.1%	33.4%	+0.3pt
ネットDER	0.05倍	▲0.13倍	△ 0.17倍



キャッシュ・フロー 運転資金等の変動により営業CFが増加



キャッシュ・フロー	18年3月期実績	19年3月期実績	20年3月期実績	21年3月期実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	242	254	281	402
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲185	▲134	▲14	▲1
(フリー・キャッシュ・フロー)	57	120	267	401
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲59	▲159	▲262	▲245
実質的なキャッシュ・フロー				
実質営業キャッシュ・フロー (※)	222	193	365	329

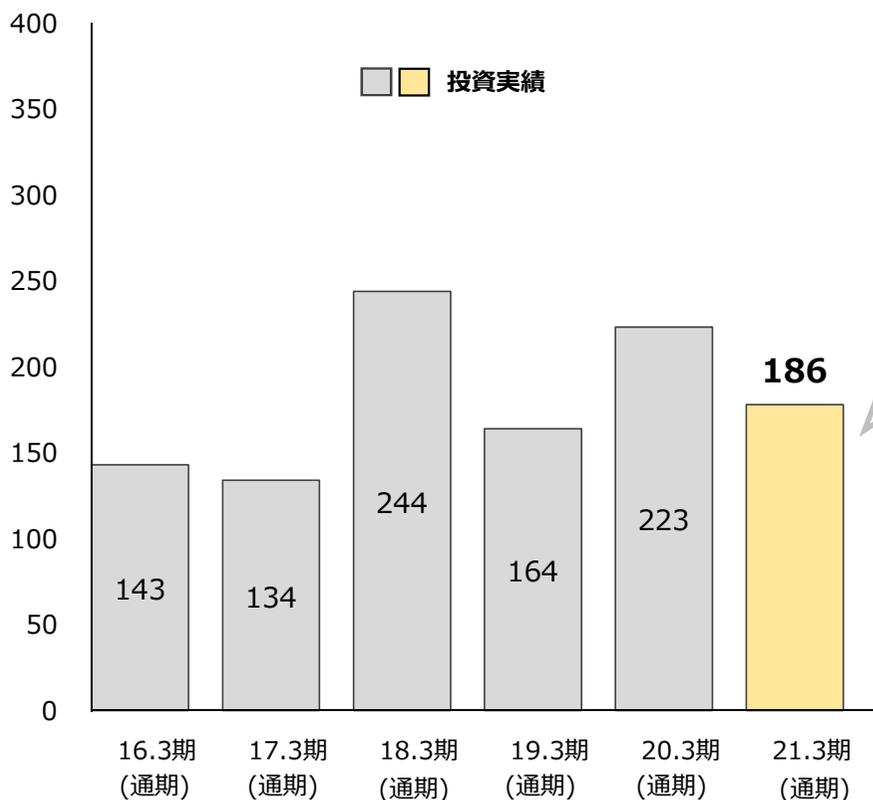
(※) 「営業CF」-「運転資金等の増減」

投資の推移

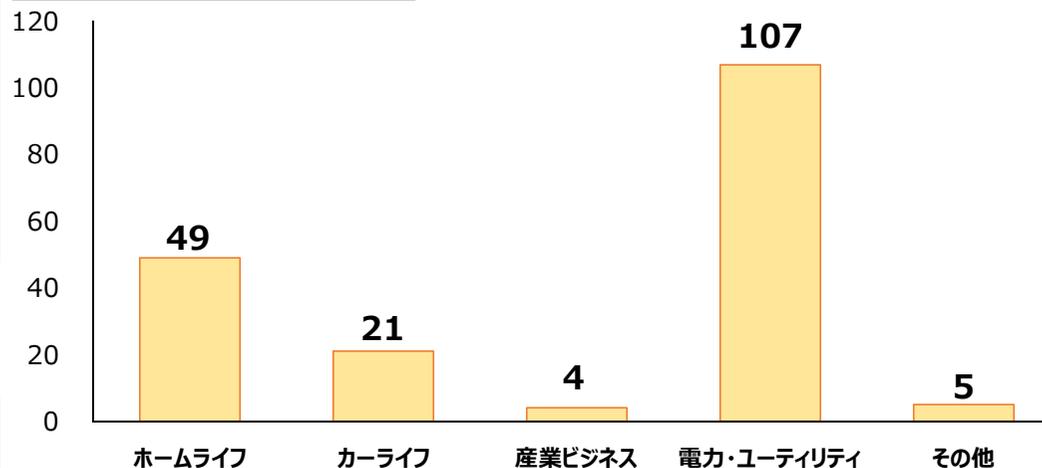
設備投資を中心に実施、コロナ影響もあり投資内容は厳選



全社 (億円)



21年3月期実績 セグメント別

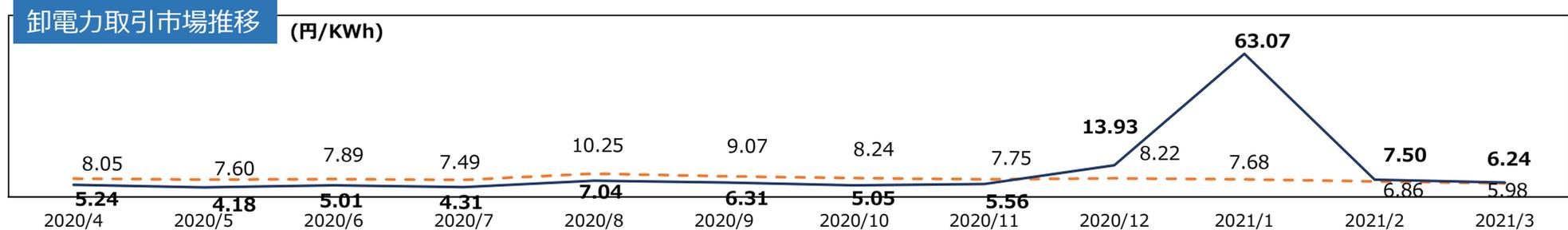
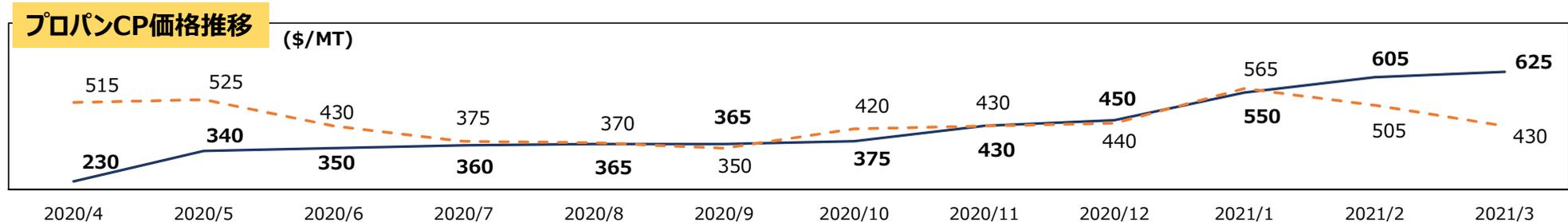
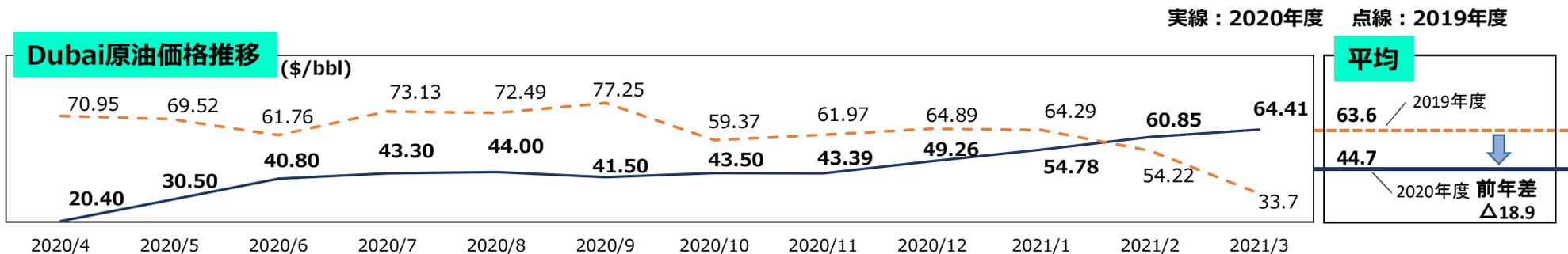


主な投資実績

ホームライフ	設備投資、営業権買収、等
カーライフ	設備投資、等
産業ビジネス	設備投資、等
電力・ユーティリティ	設備投資、開発関連、等
その他	設備投資、等

(参考) 市場動向

原油価格は新型コロナウイルス感染症の影響により不透明な状況が継続



2021年3月期第決算概要

② セグメント別概要

セグメント別業績



(億円)

		20年3月期 実績	21年3月期 実績	増減	増減率 %	21年3月期 通期計画	進捗率
■ 全社	売上収益	8,974	7,391	△1,584	△17.6	7,100	104%
	営業利益	193	193	+ 0	+ 0.5	160	121%
	当期純利益	121	122	+ 1	+ 0.9	110	111%
■ ホームライフ	売上収益	891	790	△101	△11.4	—	—
	営業利益	28	16	△ 12	△44.5	—	—
	当期純利益	21	17	△ 4	+18.3	26	66%
■ カーライフ	売上収益	5,067	4,146	△920	△18.2	—	—
	営業利益	75	76	+ 1	+ 1.7	—	—
	当期純利益	41	41	△ 0	△ 0.7	28	145%
■ 産業ビジネス	売上収益	2,105	1,608	△497	△23.6	—	—
	営業利益	36	50	+ 14	+ 37.8	—	—
	当期純利益	25	39	+ 13	+51.8	24	161%
■ 電力・ ユーティリティ	売上収益	912	847	△ 65	△ 7.2	—	—
	営業利益	58	52	△ 5	△ 9.3	—	—
	当期純利益	35	27	△ 8	△23.2	35	76%

ホームライフ部門 家庭用LPガスの需要拡大も、電力仕入価格高騰により、減益

(億円)

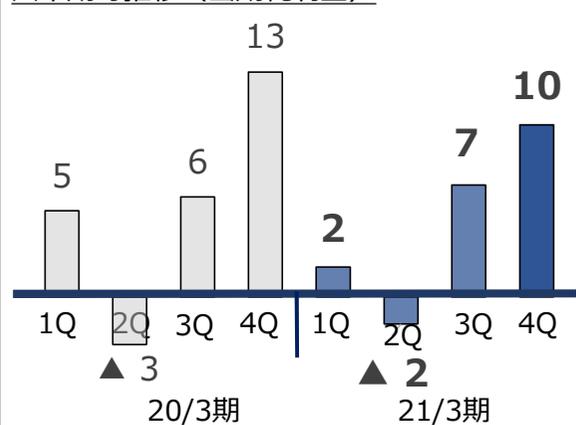
	20年3月期 実績	21年3月期 実績	増減
売上総利益	220	204	△ 15
販管費	▲194	▲ 188	+ 7
営業利益	28	16	△ 12
持分法損益	8	14	+ 6
当期純利益	21	17	△ 4

主たる増減要因
(当期純利益)

直売顧客軒数は、営業権の売却が発生したものの前期末より微増の約552千軒。LPガス販売数量は、巣ごもり需要により、家庭用LPガスは増加、業務用や工業用の需要は、回復傾向にはあるものの、全体としては前年同期を下回る。損益面はLPガス及び産業ガス販売数量の減少及び電力市場価格高騰による影響で減益。

21年3月期 計画	達成率
26	66%

四半期毎推移 (当期純利益)



主な関係会社損益

	20年3月期 実績	21年3月期 実績	増減
伊藤忠エネクス ホームライフ西日本	7	5	△ 2
エコア (当社持分51%)	7	7	△ 0
エネアーク (当社持分50%)	9	7	△ 1

顧客軒数(千軒)

	20年 3月末	21年 3月末	増減
LPガス直売軒数	551	552	+ 1
電力小売軒数	94	109	+ 15

販売数量

	20年3月期 実績	21年3月期 実績	増減
LPガス(千トン)	525	487	△ 7%
産業用ガス(千トン)	76	65	△ 14%

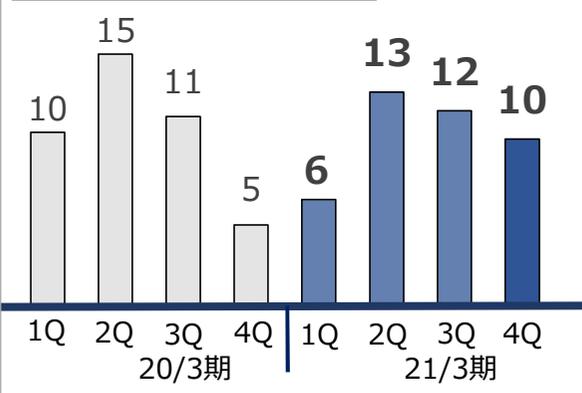
カーライフ部門

石油販売数量減少も自動車販売台数下期回復により、前年維持

(億円)

	20年3月期 実績	21年3月期 実績	増減	主たる増減要因 (当期純利益)	21年3月期 計画	達成率
売上総利益	465	468	+ 2	給油所数は、前期末より17カ所減少し、1,687カ所。石油製品の販売数量は前年同期を下回り、また、新車販売台数は、上期は前年同期を下回るものの、下期は、新車販売が好調に推移したため、例年並みに戻る。損益面は、石油製品の販売数量が減少したものの、自動車ディーラー事業の販売台数の回復により全体としては前年同期並み。	28	145%
販管費	▲392	▲392	+ 0			
営業利益	75	76	+ 1			
持分法損益	1	1	△ 0			
当期純利益	41	41	△ 0			

四半期毎推移（当期純利益）



主な関係会社損益

	20年3月期 実績	21年3月期 実績	増減
エネクスフリート	15	20	+ 6
大阪カーライフグループ (当社持分51.95%)	6	8	+ 2

販売数量

	20年3月期 実績	21年3月期 実績	増減
ガソリン(千KL)	1,874	1,668	△11%
灯油(千KL)	370	373	△ 2%
軽油(千KL)	2,050	2,010	△ 3%
新車(千台)	27	26	△ 3%
中古車(千台)	24	22	△ 9%

産業ビジネス部門

原油価格の変動を捉えた輸出入オペレーションにより、大幅増益

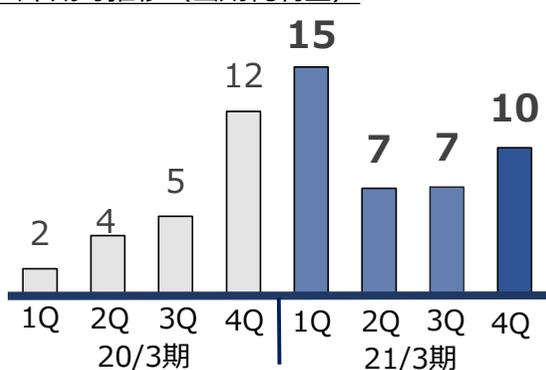
(億円)

	20年3月期 実績	21年3月期 実績	増減
売上総利益	81	94	+ 14
販管費	▲47	▲ 41	+ 6
営業利益	36	50	+ 14
持分法損益	1	1	+ 0
当期純利益	25	39	+ 13

主たる増減要因 (当期純利益)
産業用石油製品は、工場等の稼働率低下により、販売数量は前年同期を下回る。アスファルト事業についても販売数量は前年同期を下回る。一方、船舶燃料事業は、外航船向けの販売が 堅調に推移し、販売数量は増加。損益面は、石油製品の輸出入事業における原油価格の変動を捉えたオペレーション、営業経費の削減により、大幅増益。

21年3月期 計画	達成率
24	161%

四半期毎推移 (当期純利益)



販売数量	20年3月期 実績	21年3月期 実績	増減
ガソリン(千KL)	872	702	△20%
灯油(千KL)	613	525	△14%
軽油(千KL)	1,230	1,146	△ 7%
重油(千KL)	2,047	2,241	+ 9%
アスファルト(千t)	370	309	△17%

電力・ユーティリティ部門 開発案件に係る利益の減少により、減益

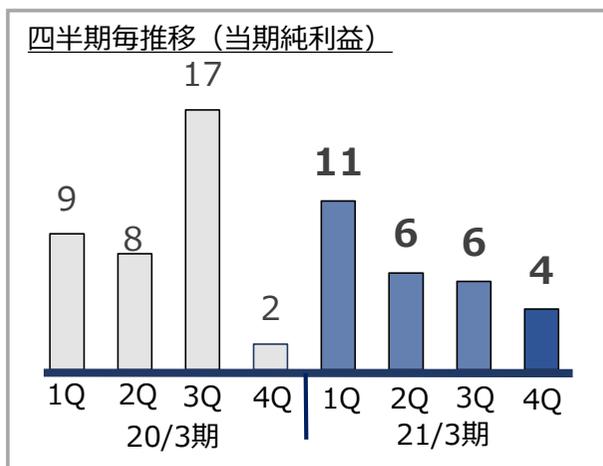
(億円)

	20年3月期 実績	21年3月期 実績	増減
売上総利益	99	103	+ 4
販管費	▲50	▲50	+ 1
営業利益	58	52	△ 5
持分法損益	8	2	△ 6
当期純利益	35	27	△ 8

**主たる増減要因
(当期純利益)**

小売電力の販売数量は、巣ごもりにより、家庭用電力の消費量が増加、また家庭向けを中心とした低圧契約件数の増加により、低圧販売量は増加するも、法人向け大規模高圧契約の減少が大きく、販売量は前年同期を下回る。損益面は、開発案件に係る利益の減少により、減益。

21年3月期 計画	達成率
35	76%



主な関係会社損益

	20年3月期 実績	21年3月期 実績	増減
エネクス電力グループ	10	12	+ 2
エネクスライフサービス	3	4	+ 2
東京都市サービス (当社持分66.6%)	8	6	△ 2
王子・伊藤忠エネクス電力販売 (当社持分60.0%)	8	7	△ 1

販売数量

	20年3月期 実績	21年3月期 実績	増減
電気小売(GWh)※	2,387	2,221	△ 7%
内訳)高圧販売※	1,948	1,627	△16%
低圧販売※	439	594	+35%
蒸気(千トン)	506	527	+ 4%
熱量(TJ)	1,258	1,254	△ 0%

(※速報値ベースでの算出)

Appendix

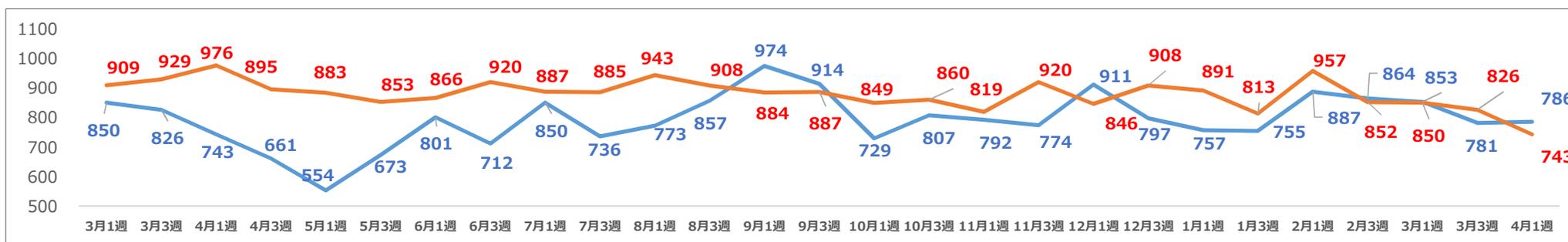
Appendix



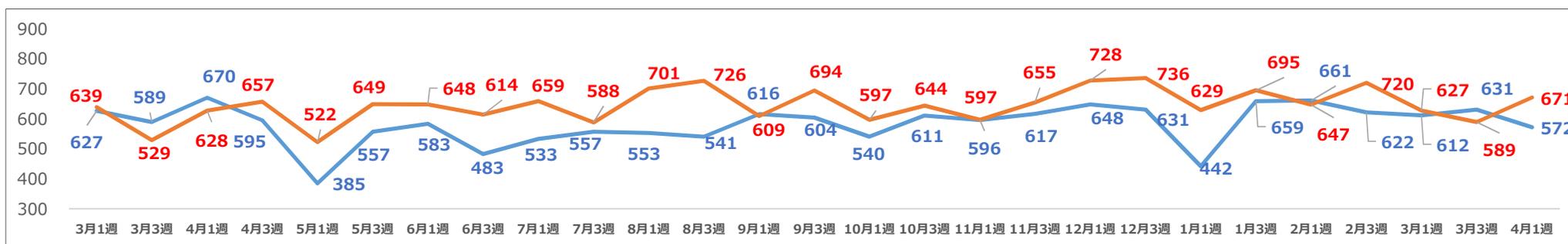
【参考】ガソリン・軽油の国内出荷状況(全国統計) ※ 石油連盟の統計資料を基に作成

ガソリン週間出荷量 単位(千KL)

— 2019年 — 2020年



軽油週間出荷量 単位(千KL)



Appendix



【参考】LPガス月別販売数量(3月～2月 全国統計)

	3月			4月			5月			6月			7月			8月		
	2019	2020	増減															
家庭・業務用	750	749	△1%	675	646	△4%	562	513	△9%	449	454	+1%	497	451	△9%	437	412	△6%
自動車用	50	41	△19%	49	29	△42%	47	22	△53%	48	31	△36%	50	37	△27%	52	35	△32%
合計	800	790	△1%	724	675	△7%	609	535	△12%	497	485	△2%	547	488	△11%	489	447	△9%

単位(千t)

	9月			10月			11月			12月			1月			2月			合計		
	2019	2020	増減	2020	2021	増減	2020	2021	増減	2019年度	2020年度	増減									
家庭・業務用	438	401	△8%	514	526	+2%	608	616	+1%	804	828	+3%	780	813	+4%	747	736	△1%	7,261	7,145	△2%
自動車用	47	35	△26%	47	36	△24%	46	33	△27%	51	37	△27%	45	29	△36%	42	27	△36%	574	392	△32%
合計	485	436	△10%	561	562	+0%	654	649	△1%	855	865	+1%	825	842	+2%	789	763	△3%	7,835	7,537	△4%

※ 日本LPガス協会の統計資料を基に作成

Appendix



【参考】新車／月別販売台数(普通車・小型車、軽自動車)(4月～3月 全国統計)

	4月			5月			6月			7月			8月			9月		
	2019	2020	増減															
普通・小型車	200	145	△28%	213	124	△42%	248	182	△27%	258	207	△20%	202	169	△16%	300	252	△16%
軽自動車	115	75	△35%	115	51	△56%	119	102	△14%	121	123	+2%	115	101	△12%	159	138	△13%
合計	315	220	△30%	315	175	△47%	367	284	△23%	379	330	△13%	317	270	△15%	459	390	△15%

単位(千台)

	10月			11月			12月			1月			2月			3月			合計		
	2019	2020	増減	2019	2020	増減	2019	2020	増減	2020	2021	増減	2020	2021	増減	2020	2021	増減	2019年度	2020年度	増減
普通・小型車	165	221	+35%	206	219	+6%	195	211	+8%	193	208	+8%	233	227	△3%	322	329	+2%	2,735	2,494	△9%
軽自動車	95	118	+24%	110	118	+7%	90	105	+17%	108	116	+7%	129	135	+5%	163	181	+11%	1,439	1,363	△5%
合計	260	339	+30%	316	337	+7%	285	316	+11%	301	324	+8%	362	362	+0%	485	510	+5%	4,174	3,857	△8%

※ 日本自動車販売協会連合会 及び 全国軽自動車協会連合会の統計資料を基に作成

問い合わせ先

IR室 担当：今泉、中村
【TEL】03-4233-8025 【FAX】03-4533-0103
【E-MAIL】enex_irpr@itcenex.com